

~~~~~  
論 説  
~~~~~

「暗黙の容認」から顕在的な脅威へ： 中国の米韓同盟に対する脅威認識と中韓関係の変遷*

山 崎 周**

はじめに

東アジアには、米国と正式な同盟関係にある国家が5つ存在する。それらは、日本、豪州、タイ、フィリピン、そして韓国である。冷戦後の東アジアの地域秩序の特徴である米国を主軸とした同盟のネットワークは、ハブ・アンド・スポーク (hub and spoke) と呼称される構造を有している。それは、米国がハブとして中心を占め、東アジア域内の5つの同盟国がその周りにスポークとして所在するものであり、米国とそれらの同盟国が地域秩序を維持する上で主たる役割を担う構造になっている。また、この同盟ネットワークは、サンフランシスコ・システム (San Francisco System) とも呼ばれてきた¹⁾。他方、米国の同盟国ではない中国は、この同盟ネットワークの外部に位置しており、米国及びその同盟国を主軸とした地域秩序とは相容れない存在でもある²⁾。

東アジアにおける米国の同盟ネットワークについては、冷戦期から1990年代後半にかけての中国において、日米同盟が潜在的な脅威として注目を集める

* 本研究は、青山学院大学アーリーイーグル研究支援制度の支援を受けた。

** 青山学院大学大学院 国際政治経済学研究科 博士後期課程 国際政治経済学会 2019年11月5日受付, 2020年1月29日レフェリーの審査を経て掲載決定。

1) William T. Tow, *Assessing U. S. Bilateral Security Alliances in the Asia Pacific's 'Southern Rim': Why the San Francisco System Endures* (Stanford: Institute for International Studies, 1999).

2) G. John Ikenberry and Jitsuo Tsuchiyama, "Between Balance of Power and Community: The Future of Multilateral Security Cooperation in the Asia Pacific," *International Relations of the Asia Pacific*, Vol. 1, No. 2 (Winter 2001-02), p. 73.

ことがあった一方、米韓同盟への関心は相対的には薄かった。このことは、中国からすると、日米同盟と比べて米韓同盟の脅威の度合いが相対的に低かったことを表している³⁾。しかしながら、米国による対中包囲網を懸念する近年の中国は、東アジア域内の米国の同盟ネットワークをこれまで以上に警戒するようになっており、中国と米韓同盟の関係性にも変化が生じてきている⁴⁾。とりわけ、2010年代になってから米中間での対立が顕在化するにつれて、従来は地理的な範囲として朝鮮半島に限定されていた米韓同盟の性格が東アジアという地域レベルの文脈で重要な意味を持つようになってきている。米中両国が南シナ海などの情勢で角逐を激化させると、米韓同盟は米中対立の構造の中に組み込まれるようになり、今までは争点ではなかったその同盟の存在が米中間での問題として浮上するようになったのである⁵⁾。

中国と米韓同盟の関係性に関する研究については、2014年の時点においてさえも、これまで体系的な研究が行われてこなかったことが指摘されている⁹⁾。この点は、中国と米韓同盟の関係性についての先行研究が全く行われてこなかったことと同意義ではない。ただ、チョン・ジェホ (Jae-Ho Chung) による研究を例外として¹⁰⁾、中国と米韓同盟の関係性についての先行研究においては、中国が米韓同盟を脅威として認識していることは論じられていても、具体的に中

3) 冷戦期から1990年代後半までの中国の日米同盟及び米韓同盟に対する見方や政策については、次の中国人研究者達による2つの論文が詳しい。Jianwei Wang and Xinbo Wu, *Against Us or With Us: The Chinese Perspective of America's Alliance with Japan and Korea* (Stanford: Asia/Pacific Research Center, 1998); Yu Bin, *Containment by Stealth: Chinese Views of and Policies toward America's Alliances with Japan and Korea after the Cold War* (Stanford: Asia/Pacific Research Center, 1999)。中国国内における米韓同盟に関する包括的な研究については、次の2つを挙げることができる。祁建華、王慶東『東亜安全与駐韓美軍』(北京: 世界知識出版社, 2009年)、汪偉民『米韓同盟再定義与北東亜安全(修訂版)』(上海: 上海辞書出版社, 2013年)。

4) Adam P. Liff, "China and the US Alliance System," *The China Quarterly*, Vol. 233 (March 2018), pp. 137–165.

5) 倉田秀也「米中関係と韓国: 『局地的 G-2』の動揺」平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業 国際秩序動揺期における米中の態勢と米中関係「米中関係と米中をめぐる国際関係」(日本国際問題研究所, 2017年), 179–196頁。

9) Jae-Ho Chung, "China's Evolving Views of the Korean-American Alliance, 1953–2012," *Journal of Contemporary China*, Vol. 23, No. 87, (2014), p. 426.

10) Ibid.

国側で米韓同盟に関してどのような懸念や議論があるのかが詳しく網羅されてきた訳ではない¹¹⁾。2018年には、孫雲による中韓関係についてのレポートも刊行されているが、その内容は中国と韓国、米国の3ヶ国関係についてのものであり、中国の米韓同盟に対する脅威認識の分析に比重を置いてはいない¹²⁾。以下で論じるように、2016年以降、中国の米韓同盟に対する認識に重要な変化が生じるようになり、かつ2019年に入ってから中国が対韓関係の修復を加速化させるようになったことから、中国と米韓同盟の関係性や中韓関係に関するそれ以前の分析を補完及び更新する後続研究が欠かせないと言える。

更に、より重大な問題点として、日本においては中国と米韓同盟の関係性や中韓関係に関する論考がなされることはあっても、それらのテーマに関する包括的な研究がなされてこなかったことを挙げることができる。日本にとっての米韓同盟や中韓関係の重要性に鑑みれば、これらのテーマについての研究が蓄積されてきたはずである。それにもかかわらず、中国と米韓同盟の関係性を主題とした先行研究は極めて少ない上に、中国が米韓同盟をどのように認識し、現実的に対処しているのかという点に着眼点を置いた研究はなされてこなかった¹⁴⁾。加えて、冷戦後の中韓関係の研究については、両国の国交正常化を主題

11) 李熙玉「中国の朝鮮半島政策の変化と中韓関係」小此木政夫、文正仁、西野純也編『転換期の東アジアと北朝鮮問題』（慶應義塾大学出版会、2012年）、35-59頁。Chen Zhimin, “Embracing the Complexities in China-ROK Relations: A View from China,” *Asian Perspective*, Vol. 36, No. 2 (April-June 2012), pp. 195-218; Keyu Gong, “The Korea-US Alliance from a Chinese Perspective,” *Asian Perspective*, Vol. 36, No. 2 (April-June 2012), pp. 309-330.

12) Yun Sun, “The Chinese Perception of the U.S.-China-ROK Triangle,” *Joint U. S. Korea Academic Studies 2018* (Washington D. C.: Korea Economic Institute, 2018), pp. 165-177.

14) 米韓同盟に関しては、米韓二国間関係や東アジア情勢の観点からの先行研究はあるが、中国が米韓同盟をどのように捉えて、実際に反応してきたのかといった点を詳細に考察してはいない。渡邊武「二極化に伴う非対称同盟の機能更新：大国政治における米韓同盟の役割」『法学研究』第83巻第12号（2010年）、529-558頁、Zhang Nan「中国の台頭と米韓同盟への影響（Implications of China’s Rise for the U. S.-ROK Alliance）」『愛知論叢』第90巻（2011年）、29-45頁、今野茂充「アメリカの対韓認識と米韓同盟：盧武鉉政権期の同盟漂流」『現代史研究』（2012年）、73-104頁、倉田「米中関係と韓国」、李炯喆「米韓同盟と東アジア関係」『東アジア評論』第10号（2018年）、3-15頁。

とする研究¹⁵⁾や時事的な論考はあるものの¹⁶⁾、冷戦後の両国関係を通観する研究は行われてこなかったのである。

そこで、本稿においては、1990年代から2010年代後半にかけての時期を分析の対象としながら、中国の米韓同盟に対する認識の実態を解き明かすことが目的となる。とりわけ、中国の米韓同盟に対する脅威認識について¹⁸⁾、中国がその同盟を自らにとっての安全保障上の脅威であると捉えるようになった2000年代後半以降を主な時期として分析を行う。それと共に、その時々の中韓関係の変遷を交えながら、次のような議論を進めていく。1990年代、中国は米韓同盟が必ずしも自国にとって悪影響をもたらすものとは認識しておらず、むしろ日本に対する牽制カードという観点から、米韓同盟に対して「暗黙の容認 (tacit acceptance)」とも言える態度をとっていた。だが、2000年代後半から、中国の米韓同盟に対する脅威認識は高まるようになっていく。特に、2016年以降のターミナル段階高高度地域防衛システム (THAAD) 問題の後、中国では米韓同盟が深刻な脅威として受け止められるようになる。そして、2018年から中韩関係や朝鮮半島情勢に変化が起きているとは言え、これからも中国は米韓同盟を安全保障上の脅威として警戒し続けていくであろう。また、そのことは日韓関係にも重要な含意を有している。

なお、中国では、米国要因だけではなく、北朝鮮要因も中国の対朝鮮半島政

15) 李成日『中国の朝鮮半島政策：独立自主外交と中韓国交正常化』（慶應義塾大学出版会、2010年）、林聖愛『中韓関係と北朝鮮』（世織書房、2015年）。

16) その点は例えば、川島真「岐路に立つ中韓関係：日米韓関係と中韓関係の断層面」『外交』第27巻（2014年9月）、104-110頁、平岩俊司「中韓関係の『変動』と北朝鮮」『国際問題』第655巻（2016年10月）、17-27頁。

18) 本稿において焦点を当てる米韓同盟に対する脅威認識を抱く中国国内の主体は、中国共産党や同国政府の幹部、あるいは意思決定過程に影響力を及ぼしうる有識者といったエリート達である。ある国家が外部の脅威に対して反応する条件としては、当該国内のエリートの間で脅威認識が共有されていることが必要になる。Randall L. Schweller, *Unanswered Threats: Political Constraints on the Balance Of Power* (Princeton: Princeton University Press, 2006), pp. 47-49. 米韓同盟に対する脅威認識が国内のエリート達によって共有されるようになった結果、後に論じるように、中国が米韓同盟に強く反発するようになってきたと言える。

策や中韓関係に大きな影響を及ぼすと論じられている¹⁹⁾。加えて、日中関係のダイナミズムも、中国の対朝鮮半島戦略や中韓関係を左右する²⁰⁾。しかし、本稿においては、主に米国要因が中国の米韓同盟に対する脅威認識に与える影響に焦点を絞ることとする。冷戦後の朝鮮半島を取り巻く事柄の中で最重要なのは、韓国の同盟国である米国と台頭する中国の存在である。米中両大国による相克は、中韓関係を最も強く規定する変数であることから、中国の対韓政策を考察する上で米中の対立構造が両国関係に及ぼす余波を軽視することはできない²¹⁾。また、後述の通り、中国においては、朝鮮半島問題や中韓関係の分析にあたり、米国要因はそれらの分析対象と不可分なものであると見なされており、米国の動向が中国の対韓政策の方向性に影響すると考えられる傾向にある。北朝鮮要因や日本要因と比較して、米国要因は中国の対朝鮮半島戦略や対韓政策を一層強く規定することから、本稿では主として米国要因に着目する。

以下では、最初に 2010 年代を主とした中国の米韓同盟に対する脅威認識を概観する。その後、冷戦終結後の 1990 年代前半から 2000 年代半ばまでの中国の米韓同盟に対する認識及び中韓関係についての記述を行う。続けて、2000 年代後半から 2017 年初頭までの中国の米韓同盟に対する脅威認識や中韓関係について論じる。次の章は、2017 年の文在寅政権以降の中国と米韓同盟の関係性ならびに中韓関係の通観である。結論部では、本稿の議論が有する日韓関係への含意に言及したい。

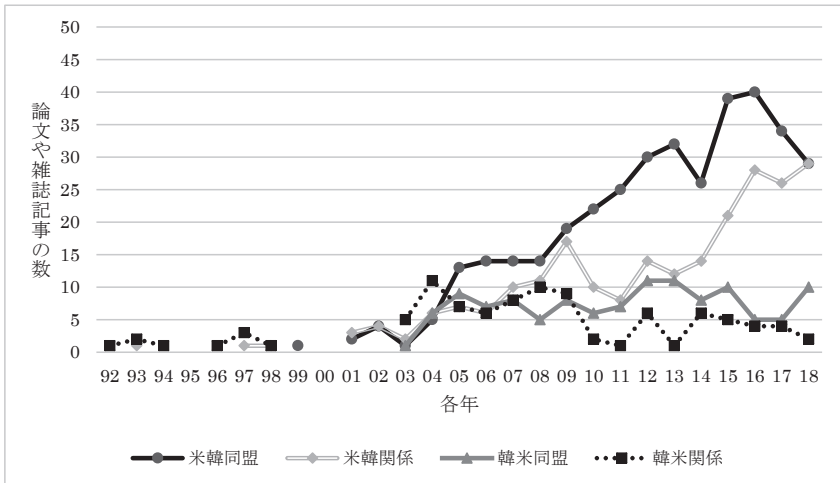
1. 中国の米韓同盟に対する脅威認識：2010 年代を中心として

中国においては、米韓同盟や米韓関係に対する関心が年を経るごとに高まる傾向にある。次の図は、中国で刊行された論文や雑誌記事の数を検索できる中

19) 李永春「試論中韓関係中的朝鮮因素和美国因素」李向陽主編『亞太地区發展報告 (2013)』(北京: 社会科学文献出版社, 2013 年), 204-215 頁。

20) Lee Guen and Victor Teo (eds), *The Koreans between China and Japan* (Newcastle upon Tyne: Cambridge Scholars Publishing, 2014).

21) Jae-Ho Chung, *Between Ally and Partner: Korea-China Relations and the United States* (New York: Columbia University Press, 2007).



出典：『中国知網 (CNKI)』： <https://www.cnki.net/> (2019年11月5日時点)。

図： CNKI での「米韓同盟」, 「米韓関係」, 「韓米同盟」, 「韓米関係」の検索結果

国学術文献オンラインサービス (CNKI) を用いて、中韓外交正常化がなされた1992年から2018年にかけて、「米韓同盟 (美韓同盟)」, 「米韓関係 (美韓関係)」, 「韓米同盟 (韓美同盟)」, 「韓米関係 (韓美関係)」を主題とした中国語の論文や雑誌記事の数を検索した結果である²²⁾。興味深いのは、「米韓同盟」のキーワードで最も論文や雑誌記事の数が多いうのが2016年ということである。2016年は、韓国へのTHAAD配備と重なるタイミングであり、中国にとって、同問題がいかに衝撃的であったのかを暗示している。

2016年のTHAAD問題によって、中国では、米韓同盟が深刻な脅威であると認識されるようになる²³⁾。中国からすると、韓国政府によるTHAAD配備決

22) 1995年と2000年については、いずれのキーワードを主題とした文献がないため、図1のそれらの年の個所はデータがない状態になっている。

23) Liff, “China and the US Alliance System,” p. 15–17. 郭銳, 蘇紅紅「美韓同盟の再強化与中国的戰略応対」『韓国研究論叢 第32輯』(北京: 社会科学文献出版社, 2016年), 12頁。

定は、韓国が米国の対中戦略に全面的に与するようになった象徴であった²⁴⁾。

その上、中国においては、米国が中国に対する包囲網を築こうとしており、特に日米同盟と米韓同盟を日米韓の3ヶ国による同盟である「小さな NATO (小北約)」に組み換え、更にそこに豪州やタイ、フィリピンを加えた「アジア太平洋 NATO (亜太北約)」を組織しようとしているという見解が根強く存在する²⁵⁾。米韓同盟が米国による対中包囲及び封じ込め戦略の一環であるという考えは、中国におけるコンセンサスとなっている。

また、中国側の視点からすれば、米韓同盟が脅威である主因は韓国ではなく、米国の対中戦略にある。中国においては、自国をライバルと見なす米国が主体となって自らの安全保障を脅かしていると考えられており、それ故に米韓同盟の存在が懸念されている。あくまで米韓同盟を戦略的に主導するのは米国であり、韓国にその主導権はないとされているのである。更に、中国における中韓関係についての分析では、米国要因が必然的に組み込まれる傾向にある。その理由は、韓国が自立性の高いアクターではなく、米国の対アジア戦略や米中関係といった独立変数によって、その動きが規定される国家として見られているからである²⁶⁾。他方で、韓国自身も対大国関係でバランスをとる必要性や中国への警戒心から米韓同盟を強化しているとの見解があり、そのことに批判的な意見もある²⁷⁾。

これ以外にも、米国は北朝鮮問題を理由として米韓同盟の強化を図っているが、それは表向きの口実であり、実際には中国の台頭の妨害や対中包囲網の形

24) Michael D. Swaine, “Chinese Views on South Korea’s Deployment of THAAD,” *China Leadership Monitor*, No. 52 (February 2017), p. 5.

25) 姜龍範「中国の朝鮮半島政策のジレンマ：対北朝鮮、対韓国関係の再構築」小倉和夫、康仁徳、日本経済研究センター編著『朝鮮半島 地政学クライシス』（日本経済新聞出版社、2017年）、74頁。洪源、巫烈光「美国在『薩德』入韓問題上的立場以及对東北亞局势的影響」鄭秉文、黃平主編『美国研究報告（2017）：特朗普当選与政治生態變遷』（北京：社会科学文献出版社、2017年）、274-275頁。

26) Sun, “The Chinese Perception of the U.S.-China-ROK Triangle” pp. 167-168.

27) 曹中屏「文人政治与艰難的改革」曹中屏、張璉瑰等編著『当代韓国史（1945-2000）』（天津：南開大学出版社、2005年）、507頁。門洪華、劉笑陽「中韓戰略合作伙伴關係的評価与展望」門洪華、辛正承主編『東北亞合作与中韓關係』（北京：中国経済出版社、2014年）、233頁。

成のため、韓国との同盟関係を深めようとしていると目されている。THAAD問題に関しても、そのような観点から米国の思惑が分析されている²⁸⁾。

更には、米韓同盟の存続のため、中韓関係の進展には自ずと限界があるとの意見もあり、中韓関係が米韓関係よりも緊密になることは非現実的であると捉えられている。それに加え、米韓同盟の存在によって中韓関係の進展が阻害されたり、ネガティブな影響を受けたりしているとも解釈されている²⁹⁾。それでも、米韓同盟の存在を乗り越えて、中韓関係を発展させていくべきであるという提言もなされている³⁰⁾。

以上のように、米韓同盟も含めた東アジアの米国の同盟ネットワークを警戒視する中国は、米国とその同盟国との間に楔を打ち込もうとしている³¹⁾。米韓同盟は、東アジアの米国の同盟ネットワークの中で最もつながりが弱いという評価もある³²⁾。米韓同盟を脅威と捉える中国は、米韓の間に楔を打ち込むことによって、その脅威に対処しようとしてきたのである。韓国においては、中国が米韓同盟の弱体化を図っていると考えられてきた経緯がある³³⁾。中国の専門

28) 洪、巫「美国在『薩德』入韓問題上的立場以及对東北亞局勢的影響」鄭、黃主編『美国研究報告(2017)』, 275-276頁, 吳晶晶「韓国部署『薩德』的政策演变」『国際問題研究』第6期(2017年11月), 88頁。

29) 魏志紅「李明博政府の实用主義外交与中韓戰略伙伴关系」魏志紅等編著『「冷戦」後中韓関係研究』(広州: 中山大学出版社, 2009年), 128頁, 王俊生「冷戦後朝鮮半島安全局勢: 基本特点, 現状分析, 前景展望」門洪華, 李熙玉主編『朝鮮半島年度報告(2015): 中韓関係の再構築』(北京: 中国経済出版社, 2016年), 84-85頁, 何喜有, 申相振『從相互隔絶到戰略合作: 建交後中韓政治經濟關係的演化』(上海: 復旦大学出版社, 2016年), 245頁。

30) 張景全「克服同盟阻碍, 提昇中韓關係」門, 辛主編『東北亞合作与中韓關係』, 77-90頁。

31) 例えば、冷戦後の中国は、正式な同盟関係にある米国とタイの間に楔を打ち込もうとしてきた。山崎周「冷戦後の中国の周辺外交におけるタイ: 米タイ関係への楔打ち」川名晋史編『共振する国際政治学と地域研究: 基地, 紛争, 秩序』(勁草書房, 2019年), 166-186頁。

32) Min Ye, *China-South Korea Relations in the New Era: Challenges and Opportunities* (Lanham: Lexington Books, 2017), p. 133. ただし、筆者としては、米韓同盟よりも、米タイ同盟の方が同盟関係としてのつながりが弱いと考える。米タイ同盟に関しては、福田毅「共通の脅威を失った同盟: 冷戦後の米タイ同盟の歴史と現状」, 同上, 139-165頁。

33) Robert Sutter, "China's Approach to the US-ROK Alliance: Background, Status,

家からも、米国が米韓同盟を利用して対中封じ込めや包囲網を形成することを防止するため、対韓関係を良好にする必要があるとの意見が提起されてきた³⁴⁾。その上、中国は、米韓だけにはとどまらず、日米韓の3ヶ国間による安全保障協力を阻もうとしてきた³⁵⁾。

近年の中国国内には、自国の巨大な経済的パワーを利用することによって、米韓同盟を弱体化させたり、あるいは瓦解させることができることから、米韓同盟を米国による対中包囲網の打破のための突破口にできるとの見解もある³⁶⁾。加えて、中韓関係の発展は、米韓同盟の弱体化や、米国からの中国に対する地政学的な圧力を相殺することに寄与すると目されている³⁷⁾。その他にも、韓国の米国の同盟ネットワークからの離脱は、中国にとって長期的な目標であると言えることから、その目標実現のために、中国としては対韓関係を強化したいとの指摘もある³⁸⁾。

また、「一帯一路」構想を推進するにあたって、中国は韓国との関係を重視するべきであるという主張もある。中国の周辺外交や朝鮮半島情勢に精通する石源華は、「一帯一路」構想を進めていく上で韓国がカギを握る国家であると説く。対韓関係が肝要である理由の1つについて、石は、韓国が「一帯一路」構想を支持するようになれば、日米同盟と米韓同盟が結びついて日米韓同盟という事態に至るのを回避することができ、また日米韓陣営の分断にもつながりうると記している³⁹⁾。

Outlook,” *International Journal of Korean Studies*, Vol. 10, No. 2 (Fall/Winter 2006), p. 126.

34) Ibid, pp. 131–132.

35) Denny Roy, “China and the Korean Peninsula: Beijing’s Pyongyang Problem and Seoul Hope,” *Asia-Pacific Security Studies*, Vol. 3, No. 1 (January 2004), p. 2; Jin-wook Choi, “Security Dimensions of China’s Relations with the Korean Peninsula,” in Lowell Dittmer and Maochun Yu (eds.), *Routledge Handbook of Chinese Security* (New York: Routledge, 2015), p. 177.

36) 凌勝利「楔子戦略研究：回顧与評価」『国際関係研究』第5期（2015年）、50頁。

37) 汪『米韓同盟再定義と北東亜安全（修訂版）』、149及び157頁。

38) 何、申『従相互隔絶到戦略合作』、242頁。

39) 石源華『中国周辺外交十四講』（北京：社会科学文献出版社、2016年）、328–329頁。

ここまでのように、中国の米韓同盟に対する警戒心が強まってきたのは確かではあるが、米韓同盟が中国にとって負の側面だけを有するものではないと示唆する意見もある。例えば、米韓同盟が北朝鮮を抑止するだけでなく、米国が韓国の動きを監視し、後者が朝鮮半島統一のために北朝鮮に対して無謀な行動に出るのを防いでいるとも論じられている⁴⁰⁾。それとは対照的に、米朝間での紛争勃発を予防するため、同盟を通じて韓国が米国に対して働きかけることは中国にとっても望ましいとされている⁴¹⁾。また、後述のように、米韓同盟が日本を牽制する役割を果たしているとの見方も、特に1990年代半ばにおいてはなされていた⁴²⁾。

ただ、総体的には、中国の米韓同盟に対する脅威認識は強まってきた。国際システムや米中関係の尺度から国際関係全体を俯瞰する傾向にある中国においては、米韓同盟は米国による対中封じ込めのための方略の1つであり、今後もそれに対処していく必要がある顕在的な安全保障上の脅威として認知されるようになっていく。

次章からは、冷戦後の中国の米韓同盟に対する認識を分析すると同時に、中韓関係の変遷についても言及していく。

2. 1990年代前半から2000年代中盤までの中国の米韓同盟に対する認識と中韓関係の変遷

1990年代から2000年代半ばまでの中国の米韓同盟に対する見方は、2000年代後半以後とは異なる様相を呈するものであった。

40) Gong, “The Korea-US Alliance from a Chinese Perspective,” p. 319.

41) Chen, “Embracing the Complexities in China-ROK Relations,” pp. 198–199.

42) Fei-Ling Wang, “Changing Views: Chinese Perception of the United States-South Korea Alliance,” *Problems of Post-Communism*, Vol. 43, No. 4 (July 1996), pp. 16–25; Fei-Ling Wang, *Tacit Acceptance and Watchful Eyes: Beijing’s Views about the U.S.-ROK Alliance* (Carlisle: Strategic Studies Institute, 1997). 米韓同盟が地域大国である中国、ロシア、日本を牽制する役割を果たしていることから、冷戦後の米国にとって米韓同盟の価値が高まってきたとの分析もある。汪『米韓同盟再定義と北東亜安全(修訂版)』, 148頁。

まず、中韓国交正常化がなされた1992年前後において、中国で朝鮮半島情勢に関連して最重要視されていたのは米韓同盟よりも、日本の影響力拡大であった。中国の初代韓国大使である張庭延は、中韓国交樹立の狙いの1つについて、日本を牽制するという意図を挙げているが、米韓同盟や米国には言及していない⁴³⁾。中韓国交正常化に向けた交渉過程において、米韓同盟は議題として取り上げられることさえなかったのである⁴⁴⁾。また、南北朝鮮両国との関係を友好的にすることにより、朝鮮半島を日本との間での緩衝地帯とすることが中国の対朝鮮半島政策における目標の1つであるとの見方もあった⁴⁵⁾。当時の中国の対朝鮮半島政策においては、米国よりも日本の存在がまず念頭に置かれていたことが分かる。

この他、1993年に勃発した第1次朝鮮半島核危機では、米韓の間で対北朝鮮政策を巡る乖離が生じていた。中国からすれば、米韓の間での対北朝鮮政策に関する温度差は、米国の同盟国である韓国とより緊密な関係を築くことができるといふ示唆を与えるものであった⁴⁶⁾。

1990年代半ばに日米同盟の再定義がなされると、中国側は日米両国の思惑に疑念を抱くようになり、日米同盟の役割が対中封じ込めにあるとの懸念を深めるようになった。しかし、日米同盟と比較すると、当時の中国の米韓同盟に対する警戒心はそれほど強くはなかった。米韓同盟があくまで北朝鮮からの脅威に対処するという地域限定的な同盟であり、かつ台湾をその対象範囲に含んでいないことは、中国が米韓同盟をある程度容認することにつながった。また、1990年代になってから、米韓の間で対北朝鮮政策等を巡る齟齬が散見されるようになったことから、中国側もその動きを注視するようになる⁴⁷⁾。

加えて、1990年代には、朝鮮半島情勢の安定化や日本に対する牽制するとい

43) 延静『出使韓国』(済南: 山東大学出版社, 2004年), 17頁。

44) Chung, “China’s Evolving Views of the Korean-American Alliance, 1953–2012,” p. 431n21.

45) Bin, *Containment by Stealth*, p. 11.

46) Sun, “The Chinese Perception of the U.S.-China-ROK Triangle,” p. 169.

47) Bin, *Containment by Stealth*, pp. 10–12.

う意味合いでは、中国にとっても米韓同盟の存在には有益な点もあり、中国側もそれを「暗黙の容認」という形で便宜的に容認していたとの見方もあった⁴⁸⁾。ただし、中国による米韓同盟の「暗黙の容認」は、あくまで米中関係の状態や東アジアの安全保障環境、あるいは南北朝鮮関係によって条件付けられたものであって、それらの情勢に変化が生じれば、中国の米韓同盟に対する姿勢も変わりうるものであった⁴⁹⁾。以上の要因が、まさに後年の中国の米韓同盟に対する認識を再形成することになる。

1990年代後半から2000年代半ばまでの革新派である金大中政権並びに盧武鉉政権時代を通じて、中国の米韓同盟に対する見方に変化が生じるようになる。

1998年に韓国で金大中政権が発足すると、同政権は北朝鮮に対する包容（太陽）政策を打ち出し、更に日米によって推進される戦域ミサイル防衛（TMD）構想への不参加を表明したように、米韓間での外交や安全保障面での溝が広がるようになる。2000年に平壤で開催された史上初の南北首脳会談後は、米韓の対北朝鮮政策に関する相違がより明確になった。金大中政権の誕生以降、中国の米韓同盟に対する認識にも変化が生じ始めたのである⁵⁰⁾。

なお、1999年8月、韓国の趙成台国防相が中国を訪問して、初となる中韓国防相会談が開催された。中国側は、韓国が米国によって推進されるTMD構想に参加しない決定をしたことを高く評価した⁵¹⁾。また、その席で、中国側のカウンターパートである遲浩田国防部長は、多極化が進展する世界下において、軍事同盟の強化や単極的な世界を築こうとすることは時代の潮流に反していると強調した⁵²⁾。遅による言説は、明らかに米国を念頭においた上での発言であり、韓国側に対し、米国の方針に従わないように間接的に促したと受け取るこ

48) Wang, “Changing Views,” pp. 16–25; Wang, *Tacit Acceptance and Watchful Eyes*.

49) Wang, “Changing Views,” p. 21.

50) Chung, “China’s Evolving Views of the Korean-American Alliance, 1953–2012,” pp. 431–432.

51) 中沢克二「中韓国防相会談、軍事交流を推進：中国『半島安定へ努力』」『日本経済新聞』（1999年8月24日、朝刊）、8頁。

52) “China Defence Minister Discusses Korean Peninsula with South Korean Counterpart,” *BBC Monitoring Asia Pacific* (August 23, 1999).

とができる。既に1990年代末から、中国が米韓同盟に楔を打ち込む兆しが始めるようになったと考えられる。

対米自立路線を追求しようとする盧武鉉政権が2003年に発足すると、米韓間で対北朝鮮政策に関する温度差がより一層顕在化するようになる。米国が北朝鮮をならず者国家 (rogue state) の一員と名指しするようになったのとは対照的に、韓国は包容政策を優先して北朝鮮と平和的な関係を築こうとしていた。韓国は、中国と同じように北朝鮮の核開発問題の平和的解決を望んでいたことから、中国に歩み寄るようにもなった。これらの対北朝鮮問題を巡る米韓間での軋轢から、両国の同盟関係の漂流が現実化したと言え、この頃には韓国が米国から離れて中国に接近しているとの見方が広がった⁵³⁾。中国においても、米韓同盟が10年以内に解消されるのではないかと観測さえ出るようになるなど⁵⁴⁾、米韓同盟が錯綜し始めたことに注目が集まるようになっていた。

このように、金大中政権及び盧武鉉政権の時期、米韓の間で摩擦が起きたことは事実であったが、その一方で中韓の間でも新しい外交問題が表面化していた。例えば、将来の北東アジアの地域秩序をめぐるヴィジョンの違いや「東北工程」問題のような歴史認識のズレ、排他的経済水域 (EEZ) の不確定に起因する外交摩擦、あるいは台湾問題がこの時期の中韓関係において課題として浮上していたのであった⁵⁵⁾。この時期、中韓二国間での外交問題が両国関係を発展させる上での障害として横たわっている事実が明らかになったと言える。

3. 2000年代後半以降の中国の米韓同盟に対する脅威認識と中韓関係の変遷

2000年代後半に差し掛かり、米中関係における相克が徐々に目立ち始めるようになると、中国では、米韓同盟が自国の安全保障にとっての脅威であるという認識が抱かれるようになる。

53) 朴喆熙「脱冷戦期日米同盟の変遷と韓日の同盟外交」公益財団法人世界平和研究所編／北岡伸一、渡邊昭夫監修『日米同盟とは何か』(中央公論新社、2011年)、157-161頁。

54) Gong, "The Korea-US Alliance from a Chinese Perspective," p. 310.

55) 何、申『從相互隔絶到战略合作』、172-178頁。

2007年12月に李明博政権が韓国で発足し、米韓関係の立て直しを重んじようになると、中国の米韓同盟への見方が懐疑的なものへと化していく。李明博政権以前の中国は、米韓同盟を特段問題視してはいなかった。その理由は、米中間でのパワーの差が大きいことから対米関係の安定的な維持を優先していたことに加えて、金大中政権や盧武鉉政権が米韓同盟を強化することがあったとしても、包容政策によって北朝鮮との関係を安定化させて朝鮮半島情勢を平穏な状態に保とうとしていたからであった。更に、中国の対外政策全体の中において、そもそも米韓同盟の優先順位自体が高くはなかったことも挙げられる。だが、李明博政権の米国への傾注によって、冷戦期のように中国は再び米韓同盟に対して批判的なスタンスに転じることになった⁵⁶⁾。

それに加え、この時期から、中国においては、米国が対中封じ込めや包囲を目的として米韓同盟の強化を図っているという見解が主流になる⁵⁷⁾。従来、中国では、米韓同盟は日米同盟程の関心を集めていなかった。しかし、このあたりから中国では米韓同盟の動向が注視されるようになると共に、安全保障上の脅威として捉えられるようになり、そのことが中韓関係にも余波を及ぼすようになったのである⁵⁸⁾。

2008年5月、李明博大統領が中国を訪れたが、その訪問初日に中国外交部の報道官は、「米韓軍事同盟は歴史的に残る産物」と述べ、冷戦時代の「軍事同盟」が今日の安全保障上の問題を解決することはできないと発言した⁵⁹⁾。この発言は、李明博政権の韓国が米韓同盟を利用しながら、もっぱら中国からは経済的な利益だけを獲得しようとしているという中国側の不満が露呈した一例で

56) 李「中国の朝鮮半島政策の変化と中韓関係」, 54頁。

57) Gong, “The Korea-US Alliance from a Chinese Perspective,” pp. 309–330; Ye, *China-South Korea Relations in the New Era*, pp. 132–133. 祁, 王『東亜安全与駐韓美軍』, 252–273頁。

58) Gong, “The Korea-US Alliance from a Chinese Perspective,” pp. 316–317; Chen, “Embracing the Complexities in China-ROK Relations,” pp. 208–214; Chung, “China’s Evolving Views of the Korean-American Alliance, 1953–2012,” pp. 435–439.

59) 「2008年5月27日外交部發言人秦剛举行例行記者會」『中華人民共和國外交部』（2008年5月27日）：<http://www.fmprc.gov.cn/123/xwfw/fyrth/1032/t458969.htm>（2018年4月27日アクセス可）。

あろう⁶⁰⁾。それに加え、この外交部報道官による発言には、米国を中心として進められているミサイル防衛(MD)に韓国が参加する可能性や米韓同盟の動向を牽制する意図が含まれていたとも見られた。中国は、李明博政権発足直後の韓国に対して外交攻勢をかけたが、これは米韓関係や日韓関係の進展に加え、韓国のMDへの参加に関心を抱いていたからであった⁶¹⁾。

2010年3月の韓国軍の哨戒艦天安が北朝鮮による魚雷攻撃のために沈没したとされる事件以後、朝鮮半島で緊張状態が続くようになると、米国が米韓同盟や日米韓の安全保障協力強化、リバランス(rebalance)政策を推進する上での格好の機会が到来したと、中国側では見られた。即ち、朝鮮半島におけるプレゼンス強化を推し進めたい米国が、対中包囲網構築のため、朝鮮半島情勢の緊迫化を利用するようになったと受け止められたのである⁶²⁾。米国が対アジア戦略を再調整するようになったことや、李明博政権下で進んだ米韓同盟の再活性化もあり、米国にとって米韓同盟の価値が上昇しているとの見方も中国でなされるようになった⁶³⁾。また、米韓両国が中国の台頭や北朝鮮問題を安全保障上の脅威として見なしていることから、当分の間米韓同盟の紐帯が弱まることはないであろうとの展望もなされるようになった⁶⁴⁾。

他にも、2010年の黄海での米韓軍事演習を巡っては、中国側が強硬に反対する姿勢を貫いた。特に、中国国内においては、人民解放軍を中心として、米韓に対する強硬な意見が噴出したのみならず、人民解放軍が米韓に対抗する軍事演習を実施したのであった⁶⁵⁾。

60) Gong, “The Korea-US Alliance from a Chinese Perspective,” p. 322.

61) 奥村牧人「李明博政権の対外政策と韓中関係」『世界の中の中国：総合調査報告書』(国立国会図書館調査及び立法考査局、2011年)、45頁。

62) 李「試論中韓関係中的朝鮮因素和美国因素」李主編『亚太地区發展報告(2013)』、211-213頁。

63) 周方銀「美国的亚太同盟体系与中国的应对」『世界經濟与政治』第11期(2013年)、7頁。

64) 榮瑩瑩「美韓同盟關係的演變和前景」『当代世界』(2010年7月)、50-51頁。

65) Yang Yi, “Navigating Stormy Waters: The Sino-American Security Dilemma at Sea,” *China Security*, Vol. 6, No. 3 (2010), pp. 43-50; International Crisis Group, *China and Inter-Korean Clashes in the Yellow Sea* (Brussels: International Crisis

李明博政権時代に中国が米韓同盟への警戒心を強めた一方で、2013年に発足した朴槿恵政権前半の時期、中韓関係に一時的な蜜月期 (honeymoon period) が訪れることになる⁶⁶⁾。

この時期の関係悪化もあって中朝間では首脳会談が一度も開かれなかったのとは反対に、習近平と朴槿恵は後者の任期中に8回の首脳会談に臨んだ。2015年には、韓国が米国による説得を振り切って、中国によって新設されたアジア・インフラ・投資銀行 (AIIB) に加盟しただけではなく、同年9月に北京で開催された「抗日戦争勝利70周年」の軍事パレードに朴槿恵大統領が参席した。これら2つの出来事は、中国が米韓(及び日韓)の間に楔を打ち込もうとした好例であるが、中国側は米韓の同盟関係に亀裂が入ったと見ていたのであった⁶⁷⁾。「抗日戦争勝利70周年」の軍事パレードに関しては、そのパレードの日が近づくにつれ、韓国の朴槿恵大統領が出席するとの情報が徐々に流れるようになっていた。すると、米国が韓国側に対して、「朴槿恵大統領が出席すれば、米韓同盟に中国がくさびを打ち込んだとの誤ったメッセージになる」という懸念を伝えたとの報道がなされた⁶⁸⁾。これは、米国からしても、中国が米韓を離間させようとしているという懸念があったことを明示している。

この頃の中国は、中韓関係の進展を非常に高く評価していた。中国の李克強首相は2015年11月に韓国を訪れた際に、「目下のところ、中韓の友好協力関係はまさに歴史上最良の時期にある」として、両国関係が今までにない水準に

Group, 2011). 米韓両軍による黄海での軍事演習に対する中国側での政策決定過程においては、主に人民解放軍が両国に対する強硬な姿勢を求めているだけでなく、そのような軍による強硬な意見が米韓への反応に反映されていたと分析されている。M. Taylor Fravel, “The PLA and National Security Decisionmaking: Insights from China’s Territorial and Maritime Disputes,” in Phillip C. Saunders and Andrew Scobell (eds.), *PLA Influence on China’s National Security Policymaking* (Stanford: Stanford Security Studies, 2015), pp. 249–273.

66) Sun, “The Chinese Perception of the U.S.-China-ROK Triangle,” p. 166.

67) Ibid, p. 172.

68) 「米、韓国に不参加要請 中国の抗日記念行事『同盟にくさび』懸念」『共同通信』(2015年8月9日), <http://www.47news.jp/topics/e/267941.php> (2016年3月2日アクセス可)。

まで至ったとの認識を強調していたのである⁶⁹⁾。経済協力の分野においても、2015年12月には中韓自由貿易協定（FTA）が発効した通り、名目共に、この頃の両国関係は良好であったと言える⁷⁰⁾。それと同時に、中国側では、中国が韓国と同盟を結ぶべきであるとの意見の提唱や⁷¹⁾、グローバルなミドル・パワーとしての韓国の地位が注目されるようになるなど⁷²⁾、対外戦略全体の中で、対韓関係の重要度が上昇してきていることが意識されるようになっていた。

その意識を色濃く反映していた言説は、2016年4月に米国で第4回核セキュリティ・サミットが開催されている際に行われた中韓首脳会談における習近平の発言である。習は、朴槿恵に対して、中国は対韓関係を非常に重視しており、その関係が自国の周辺外交の中で重要な地位を占めていると述べたのであった⁷³⁾。

だが、中韓の蜜月期はあくまで短期的なトレンドであった。なぜならば、朴槿恵政権が2016年7月にTHAAD配備を正式に表明すると、その問題によって、中韓関係は急速に悪化することになるからである⁷⁴⁾。2017年10月に中国の通信社『新華社』が、2016年から2017年までの間、THAAD問題が原因となって中韓関係が低調な状態に陥ったと論じたように⁷⁵⁾、中国では、同問題における韓国側の対応のために両国関係が悪くなったという論調が目立つように

69) 李克強「讓中韓合作不斷結出惠民新碩果：在韓國經濟界歡迎午餐會上的主旨演講」『人民日報：国内版』（2015年11月2日）、3頁。

70) 「中韓、中澳自貿協定將於12月20日同時生效」『中国自由貿易区服務網』（2015年12月9日）：http://fta.mofcom.gov.cn/article/chinakorea/koreanews/201512/29755_1.html（2019年6月1日アクセス可）。

71) Dingding Chen, “Is a China-South Korea Alliance Possible?” *The Diplomat* (July 8, 2014): <http://thediplomat.com/2014/07/is-a-china-south-korea-alliance-possible/>（2019年2月12日アクセス可）。

72) 閻學通、齊皓等『中国与周边中等国家關係』（北京：社会科学文献出版社、2015年）、第5章。

73) 杜尚沢、高石「習近平會見韓國總統朴槿恵」『人民日報：国内版』（2016年4月2日）、1頁。

74) Sun, “The Chinese Perception of the U.S.-China-ROK Triangle,” p. 166.

75) 「新華時評：妥処『薩德』問題，中韓關係才能向前看」『新華社』（2017年10月31日）：http://www.xinhuanet.com/2017-10/31/c_1121885798.htm（2018年4月27日アクセス可）。

なり、THAAD 問題後の中韓関係は、とても「歴史上最良の時期」とは言い難い状況に陥ることになる。そして、その背景には、中国の米韓同盟に対する脅威認識の高まりが重要な要素として作用していたのであった。

2016年7月、韓国政府は、THAADを導入する方針を表明した。すると中国政府は、即座に韓国及び米国に対する強い非難を行い、THAAD配備決定の撤回を強く求めたのであった⁷⁶⁾。THAAD配備が決まった直後に筆者が参加した2016年9月の北京での国際会議においても、中国側が韓国のTHAAD配備を手厳しく批判する場面が度々見られた⁷⁷⁾。

中国のTHAAD配備への反対に関連して肝要な出来事は、韓国がその配備を表明する前月の2016年6月、中国を訪れた韓国の黄教安首相と習近平国家主席が会談をした際に、習がTHAAD問題への慎重な対応を要求したことであった⁷⁸⁾。この会談の際に、習が黄に対して、韓国が「米国の目論見」に巻き込まれるべきではないと言及したと報道された⁷⁹⁾。この発言が事実であれば、韓国が米国の対中戦略に組み込まれるという憂慮を中国のトップリーダーが直接的に表明したことになる。

翌年の出来事ではあるものの、2017年8月17日に韓国の済州島で開催された公共外交に関するフォーラムにおいて、中国の邱国洪駐韓大使は、THAAD問題が国交正常化以降の両国関係における最も困難な挑戦であるとコメントしたのであった⁸⁰⁾。

THAAD問題が生じてから、中国は韓国に対して、様々な経済的な報復措置を実施した。THAAD問題以前においても、中国が韓国に対し、経済的な報復

76) 「2016年7月8日外交部發言人洪磊主持例行記者會」『中華人民共和國外交部』（2016年7月8日）：https://www.fmprc.gov.cn/web/wjdt_674889/fyrbt_674889/t1378698.shtml（2019年5月24日アクセス可）。

77) 筆者が参加した2016年9月の北京での国際会議。

78) 「習近平会见韓国國務總理黃教安」『中国新聞網』（2016年6月29日）：<http://www.chinanews.com/gn/2016/06-29/7922024.shtml>（2019年5月24日アクセス可）。

79) 姜「中国の朝鮮半島政策のジレンマ」, 73頁。

80) Scott Snyder and See-Won Byun, “North Korea, THAAD Overshadow Beijing and Seoul’s 25th Anniversary,” *Comparative Connections*, Vol. 19, Issue 2 (September 2017).

措置を行った前例がある。それは、2000年に起きたニンニクを巡る中韓間での紛争である。韓国が中国産ニンニクに対する関税を引き上げると、中国側は、韓国から輸入する携帯電話等に対する関税を対抗的に引き上げる報復措置を実施したのである⁸¹⁾。また、2005年に再び韓国が中国産ニンニクの輸入を一時停止する措置をとると、中国は韓国からのキムチの輸入を止めるという対抗措置に出た⁸²⁾。ただ、これらの事例は中韓二国間での通商摩擦の一種であって、それが中国の米韓同盟に対する見方とリンクしていたとは考えにくい。

だが、THAAD問題に起因する韓国に対する経済的な報復措置は、明白に中国が米韓同盟を意識して行ったものである。2016年の韓国へのTHAAD配備の後、中国は韓国に対して様々な経済的な報復措置を実行したが⁸³⁾、THAAD問題に関連する中国から韓国への経済的な圧力は、これまで中国が主要な経済国ならびに米国の同盟国に対して行ったものの中で最大の規模と見積られる程のものであった⁸⁴⁾。

4. 2017年以降の中国と米韓同盟の関係性ならびに中韓関係

2017年3月に朴槿恵大統領が自身のスキャンダルのために弾劾によって大統領としての職を罷免され、5月に文在寅大統領が新しく就任すると、中国側はその新政権の動きを注視するようになる。とりわけ、中韓関係を立て直す目的から、文在寅政権が3つのNO（① THAADの追加配備はしない、② 地域的な

81) Jae-Ho Chung, “From a Special Relationship to a Normal Partnership? Interpreting the ‘Garlic Battle’ in Sino-South Korean Relations,” *Pacific Affairs*, Vol. 76, No. 4 (Winter 2003/2004), pp. 549–568.

82) Peter Harrell, Elizabeth Rosenberg, and Edoardo Saravalle, *China’s Use of Coercive Economic Measures* (Washington D. C.: Center for a New American Security, 2018), p. 46.

83) THAAD問題後に中国が韓国に対して実施した一連の経済的な圧力に関しては、米中経済安全保障再検討委員会によるレポートが詳しく検証している。Ethan Meick and Nargiza Salidjanopva, *China’s Response to U. S.-South Korean Missile Defense System Deployment and its Implications* (Washington D. C.: U. S.-China Economic and Security Review Commission, 2017).

84) Harrell, Rosenberg, and Saravalle, *China’s Use of Coercive Economic Measures*, p. 46.

(日米の)ミサイル防衛に参加しない, ③日米韓の3ヶ国同盟を組まない)を発表すると、中国側もそれを肯定的に評価した。すると、10月には、中韓両政府が両国関係を正常な軌道に戻すことで合意に至る。その結果、11月には、ヴェトナムで開催されていたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の期間中に習近平と文在寅が非公式会談を行い⁸⁵⁾、その翌月には、中国側が文による公式の訪中を受け入れたのであった⁸⁶⁾。

2018年になると、両国関係改善の兆しがより鮮明になる。3月には、中韓FTAの第2段階に向けた初回の交渉が両国間政府で行われたのに加えて⁸⁷⁾、4月には、中国政府が主催するボアオ・アジア・フォーラムの理事長の役職が日本の福田康夫元首相から、韓国の潘基文元国連事務総長に受け継がれることが決まった⁸⁸⁾。5月には、日本で開催された日中韓首脳会談の際に李克強首相と文在寅大統領が会談を行っただけでなく、11月のパプアニューギニアで開催されていたAPECの期間中に、習近平と文が非公式の首脳会談に臨んだのであった⁸⁹⁾。

2019年1月には、中国共産党の機関紙『人民日報』において、中国の駐韓大使である邱国洪が、2018年になってから中韓関係が関係改善の正常な軌道に乗ったとして、両国関係の発展への期待感を示した⁹⁰⁾。5月には、韓国の文喜相国会議長が中国を訪れて、中国共産党中央政治局常務委員の栗戦書全国人民代表大会常務委員会委員長と会談を行ったが、その会談の様子は『人民日報』の第1面(及び4面)で報じられた。栗は、明らかにTHAAD問題を念頭に置

85) Jeongseok Lee, “Back to Normal? The End of the THAAD Dispute between China and South Korea,” *China Brief*, Vol. 17, No. 15 (November 2017), pp. 3–7.

86) Sun, “The Chinese Perception of the U.S.-China-ROK Triangle,” p. 173.

87) 「中韓自貿協定第二階段首輪談判在韓國首爾舉行」『中国自由貿易区服務網』(2018年3月23日): http://fta.mofcom.gov.cn/article/chinakorea/koreanews/201803/37438_1.html (2019年6月1日アクセス可)。

88) “Ban Ki-Moon Elected BFA Chairman,” *Xinhua* (April 9, 2018): http://www.xinhuanet.com/english/2018-04/09/c_137097828.htm (2019年5月26日アクセス可)。

89) 「中国同韓国的關係」『中華人民共和國外交部』(2019年1月): https://www.fmprc.gov.cn/web/gihdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676524/sbgx_676528/ (2019年5月24日アクセス可)。

90) 邱国洪「中韓關係明天更美好」『人民日報: 国内版』(2019年1月22日), 3頁。

いた形で、「習近平主席と文在寅大統領自身による先導の下、中韓関係が一時的な困難を克服して回復と発展を実現し、両国の指導者が達した一連の重要なコンセンサスがまさに効果的に着実に実施されている」と述べている。その上、米国を暗に指して「単独主義、保護主義の台頭の背景下において」とし、両国が「一帯一路」構想の推進や自由貿易体制の維持などに向けて協力を深めるべきであると説いている⁹¹⁾。

6月には、大阪で開催されたG20の期間中に中韓首脳会談が開かれ、やはり習近平は中韓間での「一帯一路」構想の推進や保護主義への反対と自由貿易体制の堅持などを訴え、両国関係を前進させる意向を示したのであった⁹²⁾。

12月下旬には、中国で開催された日中韓首脳会談の前に中韓首脳会談が開かれた。習近平は、文在寅に対して、中韓両国のアジアや世界における重要性や両国関係の意義を説いている。また、保護主義や単独主義などが世界の平和や安定を脅かしているとして、暗に米国を非難しつつ、中国側は責任ある大国として韓国側と国連の場などでの協力を継続したいとの意思を表明している。更に、中国側は、2019年になって国際的な注目を集めるようになった香港や新疆ウイグル自治区といった問題について、文在寅自身がそれらはいずれも中国の内政問題であると言及したと発表した⁹³⁾が、その真相は定かではない⁹³⁾。

2018年になって中国が対韓関係の修復を加速化させている動機としては、通

91) 潘潔「栗戦書与韓国国会議長文喜相举行会谈」『人民日报：国内版』（2019年5月8日）、1頁。

92) 馬菲、王海林「習近平会见韓国総統文在寅」『人民日报：国内版』（2019年6月28日）、1頁。

93) 楊迅「習近平会见韓国総統文在寅」『人民日报：国内版』（2019年12月24日）、1頁。なお、この日の『人民日报』の1面では、日中首脳会談についての記事も掲載されているが、その記事は中韓首脳会談の下部の紙面に掲載されている。このような取り扱いは、2020年春に予定される習近平の国賓訪日を控えている最中、日本側が尖閣諸島問題や香港情勢などについて言及したことに対する中国側の不満を示している可能性がある。また、その日中首脳会談についての記事の中では、日本側が尖閣諸島問題や香港情勢などを提起したことは報じられていない。楊迅「習近平会见日本首相安倍晋三」『人民日报：国内版』（2019年12月24日）、1頁。この日中首脳会談の際の安倍晋三首相の発言の概要に関しては、「習近平・国家主席との日中首脳会談・夕食会」『外務省』（2019年12月23日）：https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_003013.html（2019年12月24日アクセス可）。

商摩擦を主とした米中間での戦略的競争の激化に加えて、米朝関係の進展を挙げることができる。それだけではなく、中国が日韓安全保障協力を警戒してきた過去の経緯を考慮すれば、日韓関係の悪化も中国の対韓政策に影響している可能性は否定し難い⁹⁴⁾。

そして、文在寅政権誕生後の中韓関係の修復や米朝関係の変化もあり、中国の米韓同盟に対する警戒心は幾分和らいでいるようである。例えば、米韓間での対中及び対北朝鮮政策などを巡る齟齬が再注目されるようになってきている⁹⁵⁾。その他にも、最近の日韓関係における摩擦は、日米韓の3ヶ国安全保障協力を制約する要因であると見なされている⁹⁶⁾。韓国側が日本に対して破棄を通告した軍事情報包括保護協定(GSOMIA)に関しては⁹⁷⁾、米国のアジア戦略の視座から、米韓関係の今後を考察した論考もある⁹⁸⁾。更に、在韓米軍の駐留経費を巡る米韓間での協議に関する動向も、中国側で関心を引く事柄になっている⁹⁹⁾。

2017年に文在寅政権が誕生してからの中韓関係が改善途上にあるとは言え、中国では、両国関係の先行きについて楽観論が優勢ではないと思われる。2019年7月に発表された中国の国防白書の中においても、米国による韓国への

94) 2018年以降の日韓関係の悪化に関しては、中国側でも注目されている。孫少鋒、尹昊文「日本『外交藍皮書』画風変了」『人民日報：海外版』（2019年4月30日）、10頁、劉月「劳工問題讓日韓關係透心涼」『人民日報：海外版』（2019年5月25日）、6頁、曹文瀟「日韓關係回暖為時尚早」『人民日報：海外版』（2019年6月6日）、6頁、劉軍国「韓日争端持續上級」『人民日報：国内版』（2019年9月4日）、18頁、馬菲「韓日争端不断加劇」『人民日報：国内版』（2019年10月15日）、17頁。

95) 時永明「美韓同盟陷入戰略困境」『中国国際問題研究院』（2017年6月22日）：http://www.ciis.org.cn/chinese/2017-06/22/content_9537025.htm（2019年5月26日アクセス可）、李敦球「韓美同盟的轉型与走向」『環球網』（2018年8月29日）：http://opinion.huanqiu.com/opinion_world/2018-08/12865776.html?agt=16379（2019年5月26日アクセス可）。

96) 「韓美日『三角同盟』不再堅固，這兩國貌合神離」『海外網』（2019年1月25日）：<http://nanhai.haiwainet.cn/n/2019/0125/c3542184-31487793.html>（2019年5月26日アクセス可）。

97) ただし、2019年11月に韓国側がGSOMIA破棄の撤回を日本側に通告したことから、最終的には同協定が失効となる事態には至らなかった。

98) 周永生「韓米關係將何去何從」『解放軍報』（2019年9月28日）、4頁。

99) 楊寧、陳曦「美韓談判卓下各有訴求」『人民日報：海外版』（2019年1月17日）、6頁。

THAAD 配備によって、地域の戦略的なバランスが大きく崩れ、域内の国家の戦略や安全保障、利益に深刻な損害を与えたと記述されておりように¹⁰⁰⁾、中国の米韓同盟に対する警戒心は大幅には緩んではない。その上、韓国国内の保守派の対中政策に関する考えや中国への警戒心を高める韓国世論及びナショナリズム、韓国の同盟国である米国の対外政策、根本的には未解決である THAAD 問題、あるいは北朝鮮の核開発問題などが今後の中韓関係を制約する要因であるという見解もある¹⁰¹⁾。韓国側においても、中国に対する世論の不信感は根強く、中韓関係が劇的に良好化することは考えにくい¹⁰²⁾。

これらの要因は、今後の中韓関係を制約し続けていくことになるだけでなく、当分の間は中国の米韓同盟に対する脅威認識が解消されることはないであろう。

さいごに

以上の通り、2018 年以降の中韓関係は、関係改善の途上にある。ただ、今後の米中関係や北朝鮮情勢如何では、中韓関係が再び緊張する事態も起こりうる。そして、これからも米韓同盟は、中韓関係を規定する重要な要因として両国関係に多大な影響を与えていこう。それに加え、中韓関係が改善しつつあるとは言え、中国は米韓同盟を引き続き安全保障上の脅威として警戒視していくことが予想される。

本稿の課題としては、次の 2 点を挙げるができる。1 つは、本研究が中国と米韓同盟の関係性や中韓関係を俯瞰する形で検討を行ってきたことから、

100) 中華人民共和国国務院新聞弁公室「『新時代の中国国防』白皮書(全文)」『中華人民共和国国務院新聞弁公室』(2019 年 7 月): <https://www.scio.gov.cn/zfbps/ndhf/39911/Document/1660529/1660529.htm> (2019 年 12 月 29 日アクセス可)。

101) 李永春「中韓関係 2017: 從『氷凍』轉向『解凍』」李向陽主編『亚太地区發展報告(2018)』(北京: 社会科学文献出版社, 2018 年), 256–258 頁, 張弛「共同民主党的對外政策主張与文在寅時期中韓關係的發展方向」『韓国研究論 第 35 輯』(北京: 社会科学文献出版社, 2018 年), 56–69 頁。

102) Min-Gyu Lee and Yufan Hao, “China’s Unsuccessful Charm Offensive: How South Koreans Have Viewed the Rise of China over the Past Decade,” *Journal of Contemporary China*, Vol. 27, No. 224 (2018), pp. 867–886.

現実にはよりニュアンスに富むそれらのテーマの大まかな分析にとどまったことである。この点に関しては、特定の個別具体的なテーマに取り組むことによって、中国が米韓同盟をいかに認識し、政策的に対応しているのかということに加えて、米韓同盟の変遷に直面しながら対韓関係にどのように対処してきたのかといった事例を追加的に研究したい。もう1つの課題は、現代中国研究には常に付随する困難ではあるが、中国共産党や同国政府の指導者達の認識を明らかにする上での資料の不足であり、本稿の議論もその点で制約を抱えている。しかし、本研究では、従来は日本において十分な考察がなされてこなかった中国と米韓同盟の関係性や中韓関係に焦点を当ててきたことから、ここまでの議論が今後の研究の一助になる可能性もある。

最後に、本稿の考察から間接的に導き出される重要な含意は、中国が常に日韓関係を注視していることである。日本としては、中国が日韓関係をどのように認識し、実際に対韓関係に応じているのかを把握しながら、日韓間での外交及び安全保障協力関係の在り方を模索していく必要がある。

日韓間には複雑な問題もあり、両国が安全保障などの分野における協力を円滑に進めていくことは容易ではない。例えば、韓国国内には日本に対する脅威認識が存在しており、そのことは両国が相互の信頼を高めていく上での課題になっている¹⁰³⁾。それでも、日本が推進する自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) 構想に関しては、韓国との連携が必要となるシナリオも想定されるだけでなく、米韓同盟の動揺は日本の安全保障に負の影響を及ぼしうることから、日本としても日韓関係や日米韓関係を立て直す取り組みに着手すべきであろう¹⁰⁴⁾。日本としては、中国の台頭や北朝鮮による核・ミサイル開発問題、あるいは米国の対アジア政策の動向などに注意を払いつつ、日韓または日米韓間での適切な協力体制を構築していくべきである。

103) 日韓安全保障協力の歴史やメカニズムに関しては、次の研究が詳しい。富樫あゆみ『日韓安全保障協力の検証：冷戦以後の「脅威」をめぐる力学』（亜紀書房、2017年）。

104) 阪田恭代「変容する米韓同盟と在韓米軍の行方」『岐路に立つ朝鮮半島』（日本経済研究センター、2019年）、23-37頁。